

(別紙1)

調査研究実施報告書

会派名 自民の風・誠真会

代表者名 別府 直



1. 調査年月日

平成26年5月14日～16日 3日間

2. 調査先

大分県宇佐市 14日 13:10 ～ 16:05

大分県豊後高田市 15日 10:45 ～ 14:30

大分県別府市 16日 10:00 ～ 11:45

3. 出席者氏名 (面談者含む)

加西市議会議員 別府直・松尾幸宏・黒田秀一・植田通孝・高橋佐代子

宇佐市 消防長 原田 修

教育委員会社会教育課課長 佐藤 良二郎

議会事務局次長兼庶務係長 田所 俊明

豊後高田市 議会事務局 議事係長 岩本 力

〃 主任 西田 巨樹

別府市 副議長 穴井 宏二

議会事務局 局長 檜垣 伸晶

企画部自治振興課 課長 安達 勤彦

〃 主事 竹下

4. 研究目的及び内容 (詳しく記入のこと)

- ・大分県宇佐市 宇佐市平和資料館について (現地視察有)
- ・大分県豊後高田市 昭和の町づくりについて (現地視察有)
- ・大分県別府市 泉都別府ツーリズム支援事業について

上記のとおり報告します。

平成26年6月23日

加西市議会議長 様

※ 1 添付書類

- ① 視察行程表 (調査時間含む)
- ② 研修資料
- ③ 写真

自民の風・誠真会 行政視察 行程表

5月14日(水)

- 08:36 発 姫路駅 (新幹線さくら 547 号)
10:25 着 小倉駅 [乗り換え]
11:09 発 小倉駅 (ソニック 15 号)
11:52 着 柳ヶ浦駅
【宇佐市議会事務局の公用車で移動】
昼食
13:10 宇佐市視察「宇佐市平和資料館について」(於: 平和資料館等)
～16:05
【宇佐市議会事務局の公用車で移動】
16:24 発 柳ヶ浦駅 (JR 日豊線)
16:41 着 中津駅

中津市内(泊) ホテルルートイン中津駅前
大分県中津市大字中殿字福成 467-3、TEL: 0979-85-0050

○市の概要

| | |
|-------|-------------------------|
| 市名 | 宇佐市 |
| 市政施行日 | H17. 3. 31 (S42. 4. 1) |
| 人口 | 60, 217 |
| 市長 | 是永 修治 |
| 議長 | 徳田 哲 |
| 副議長 | 佐田則昭 |
| 議会事務局 | 庶務係 0978-32-1111(代表) |

5月15日(木)

- 09:56 発 中津駅 (JR 日豊線)
10:20 着 宇佐駅
【豊後高田市議会事務局の公用車で移動】
10:45
～11:45 豊後高田市視察「昭和の町づくりについて」 於: 市役所
【豊後高田市議会事務局の公用車で移動】
12:00～ 昼食
13:00～ 案内人による昭和の町の現地視察

14：00～ 有料施設入館「駄菓子屋博物館」「三丁目館」「絵本美術館」
 14：30～ 【豊後高田市議会事務局の公用車で移動】
 14：57 発 宇佐駅（ソニック 27 号）
 15：25 着 別府駅

別府市内（泊） ホテルアーサー

大分県別府市北浜 1-2-5、TEL：0977-25-2611

5月16日（金）

09：45 ホテル発

【別府市議会事務局の公用車で移動】

10：00

～11：45 別府市視察「泉都別府ツーリズム支援事業について」

【別府市議会事務局の公用車で移動】

昼食

13：20 発 別府駅（ソニック 34 号）

14：37 着 小倉駅〔乗り換え〕

15：05 発 小倉駅（新幹線のぞみ 40 号）

16：49 着 姫路駅

| 市 名 | 豊後高田市 | 別府市 |
|-------|---------------------|---------------------|
| 市政施行日 | H17.3.31(S29.5.31) | T13.4.1 |
| 人 口 | 23,577 | 121,026 |
| 市 長 | 永松 博文 | 浜田 博 |
| 議 長 | 河野 正春 | 吉富 英三郎 |
| 副 議 長 | 山本 博文 | 穴井 宏二 |
| 議会事務局 | 庶務係 0978-22-2524 | 調査係 0977-21-1547 |

5月14日 大分県宇佐市視察 「宇佐市平和資料館について」

【1. 開館までの経緯】

(平成24年10月の市議会での零戦模型購入等の補正予算の議決後)

平成24年11月…宇佐土地改良区の倉庫を使用するための賃貸借契約

12月…倉庫の改修工事

平成25年2月…活用検討委員会で名称の承認

4月…活用検討委員会で展示物の審議、承認

6月27日…宇佐市平和資料館設置条例

29日…平和資料館開館

昭和14年から20年まで、パイロット養成のための練習航空隊として「宇佐海軍航空隊」が置かれ、特攻隊の基地にもなった。また、何度も空襲を受け、犠牲者が出た。戦争の現実や平和の大切さ、命の尊さを学んでもらうために資料館を開館。

建物は土地改良区の農業倉庫を改修し利用しているが、本格的な平和ミュージアム（仮称）建設を目指す。

展示内容

- ・宇佐海軍航空隊や空襲などの展示（実物品、解説パネル、写真、映像など）
- ・映画『永遠の0』の撮影に製作された零戦の実物大模型、コックピット
- ・『永遠の0』コーナー

※所蔵品や収集事業による資料など合わせて1,600点あるが、その一部を資料館で展示

【2. 零式艦上攻撃機21型実物大模型入手について】

映画『永遠の0』のためにつくられた実寸大の模型

その尾翼に、宇佐海軍航空隊に配備されていた「神雷部隊」の「721」の表記

→宇佐にかかわりの深い機体であり、ゼロ戦を活用し宇佐海軍航空隊などの歴史的事実を幅広く紹介できると考えた。

平成24年6月…豊の国宇佐市塾より市へ零戦購入の要望書

8月…「宇佐海軍航空隊等資料収集検討委員会」で審議、購入必要との答申

その後、東宝と協議を数回重ね、購入可能になった。

10月…大分県へ事業補助の申請

臨時議会を開催。模型購入と展示倉庫改修を含む予算を全会一致で可決

・零戦模型の購入費…1,050万円

県の補助金50%、宇佐航空隊史跡等保存事業基金（市基金）50%

購入の相手先：株式会社ロボットと東宝

制作費の半額程度で購入できた。

・移送費、農業倉庫の改修費、賃借料、展示パネル作成等…1050万円

【3. 開館後の状況】

開館後11か月間で3万5千人の見学者(多いときには月3,500~4,000人)

維持費…年間700万円

(職員賃金、光熱水費、警備委託、資料館賃借料など)

※市教委のアルバイトを係員として配置

平成25年9月…宇佐市平和資料館開館記念シンポジウムを開催

百田尚樹氏の講演会とパネルディスカッション

講師等の謝金として120万円(補正予算で議決)

【4. 宇佐市としての戦争遺跡の活用について】

市内に宇佐海軍航空隊にかかわる遺構が点在。

戦争遺跡の風化や戦争経験者の高齢化などの課題があり、失われつつある戦争遺跡や遺物、記録を保存・整備することは急務であり、宇佐で起きた様々な出来事を風化させることなく、次世代に伝えることは市の責務。

現在、保存・整備し活用している宇佐海軍航空隊関連の戦争遺跡はごく一部で、それ以外の多くの戦争遺跡は民有地や国有地にあり、手つかずのまま。破壊や自然崩壊の可能性が高く、早急な保存・整備が必要。保存のため、文化財

指定するなどの措置を講じる。

戦争遺跡の持つ意義や活用の可能性を総合的に判断し、保存の優先度を決定。国・県などの事業補助金を活用しながら、市が買い取って、順次整備。あわせて、進入路や駐車場、観光用トイレ、モニュメント、案内板も整備。平成5年、「宇佐航空隊史跡等保存事業基金」（市の基金）を設置し、戦争遺跡等の保存事業をすすめ、滑走路跡の平和記念碑設置やレンガ建物耐震診断などに活用。

全国で戦争遺跡が多く存在する自治体は少なく、戦争遺跡群を「野外博物館」として、平和学習やまちづくりに活用することも有効（市外や県外の学校・各種団体による平和学習、児童・生徒の修学旅行などの宿泊体験学習との連携、団塊世代の余暇活用など）。

豊の国宇佐市塾や宇佐の文化財を守る会、宇佐甲飛会など宇佐航空隊に関する民間団体と行政（企画部門や教育委員会）とが連携。

【5. 平和ミュージアム構想と進捗状況について】

平成25年9月…「平和ミュージアム構想検討委員会」設置

平成22年、「宇佐海軍航空隊跡整備計画検討委員会」がまとめた戦争遺構整備計画で平和ミュージアムの必要性を打ち出していた。

→設置前に庁内調整会議で課題を整理

→その後、検討委員会で展示内容や建設場所の協議

平成29年、30年頃にミュージアムの完成を目指す。

5月15日 大分県豊後高田市「昭和の町づくりについて」

○昭和の町について

- ・昭和の町は平成13年にスタート。昭和の30年代をテーマに観光を含む市内商店街の活性化を目指した取り組みをしている。
- ・宿泊型もできる観光ではなく、湯布院、別府温泉があるために途中で立ち寄ってもらう形になっている。
- ・一日に50台もの観光バスが昭和の町にやってくる。
- ・5月の連休は大勢の人々でにぎわった。
- ・映画のロケでも使われている。商工会議所を中心とした「豊後高田まちづくり委員会」が数年かけ、江戸時代から現在までの歴史調査をした。
- ・平成11年1月商業者が「既存商店再生研究会議」を結成し、毎週一回集まって話し合いをし、その会議には商工会議所、市役所スタッフも出席し、深夜まで論議を行なった。
- ・平成12年に「商店街の町並みと修景に関する調査事業」を行なった。商店街の建物の7割が昭和30年代以前に建てられ多くの店舗が現在の看板をはずせば少しの手直しで昭和の店になることがわかった。

○昭和の町商店街の四つのキーワード

- ・当時の趣を再現するために、アルミ製の建具を木製に復元するとともに、パラペットで覆った看板を木製やブリキ製の「昭和の看板」に改修する。
- ・改修にあたっては、商業者が事業費の約三分の一の負担となるよう、市から補助金を出している。
- ・店に残るお宝を一店一宝として展示し、整備に要する費用に対して、三分の一補助を出している。
- ・各個店の取り組みとして、店自慢の商店を一店一品として展示し、整備に要する費用に対して三分の一の補助を出している。

復刻販売あるいは土産品として販売も行う。昭和の30年代当時のお客と店主が向き合い会話する商いを行っている。

○ご案内制度

- ・本市で暮らす主婦やバスガイドで一線を退いた人々が、有料で団体客等への対応として、いっしょに昭和の町を一時間かけて案内する。案内人の面白さが人気を高めている。
- ・ハコモノでは元々あった農業倉庫を改修(三つの蔵で構成)その一つには平成14年「駄菓子屋の夢博物館」としてオープン。

- ・平成 17 年 2 月には昭和の絵本美術館がオープン。
- ・平成 18 年 4 月は南蔵を活用してレストラン「旬彩南蔵」を整備しオープンして国東半島でとれた新鮮な食材を使った旬の味を味わえ、団体客が受けられるレストランとした。
- ・平成 19 年 4 月には、観光拠点施設としてさらに強化を図るため、北蔵を活用して「昭和の夢町 3 丁目館」をオープンした。
- ・平成 25 年度の実績では、37 万人の方が見学にこられている。
- ・1000 万円かけて昭和の町展示館の整備をする。

○ボンネットバスを導入

- ・昭和の町を訪れる観光客を対象に市内周辺や体験乗車を行っている。
- ・北条小学校のボランティアガイドにも通じると思うのはご案内制度だ。商店の建物や自慢の商品、歴史について解説しながら、商店街を一周回るコースであった。
- ・豊後高田市は、PR について雑誌やテレビなどをとにかく上手に利用する。アンケート調査をして充実していく意気込みが感じられる。
- ・北条まちづくりにも応用できると思います。

5月16日 大分県別府市 泉都別府ツーリズム支援事業について

別府市の概要

- ・人口約12万人 面積125km²
- ・人口に占める外国人留学生の比率は日本一である。
- ・市域の内、18km²に90%の人口が密集している。
- ・基幹産業は「観光」である。
- ・H24年度は803万人 その内、232万人が宿泊し、外国人は186000人 比率としては韓国人が多い
- ・H17年より、日本一の温泉を活かしたまちづくりを推進されている。

まちづくり事業

平成15年度にあった市長選挙での公約に、まちづくりグループを支援し、ネットワーク化をあげていたのがきっかけとなっている。

1. まちづくりグループが互いに連携を持ち、交流・研鑽ができる場を作る(組織化) ⇒ 泉都まちづくりネットワーク(H16年2月より)を設置された。
2. まちづくり団体の事業支援(資金)を行う目的で⇒ 泉都別府ツーリズム支援事業(H15年度より)を開始された。

更に、市民と行政との協働のまちづくりを進める為に、平成25年4月から協働推進室を新設された。

泉都別府ツーリズム支援事業の背景・目的について

市内において、自主的に組織されたまちづくり団体が、独自性・地域性を発揮し、各分野でまちづくりに取り組んでいる。

これらの活動をさらに広めることにより、市民が主体となるまちづくりを進め、別府市が推進する「住んでよし訪れてよし」のまちづくりを目指していく。

泉都別府ツーリズム支援事業の募集の種別

① 市民提案型協働事業

地域の活性化や問題解決を目的に、新たに取り組む事業や既存の活動を拡充する事業で、市民の自発的な参加によって行われる公益性のある事業について補助金を交付。

② 行政提案型共同事業

市がテーマ、計画、事業等の概要をあらかじめ示し、これをもとに市民活動団体が企画提案を行い、市と協働して取り組む事業について補助金を交付。

(平成25年度より新設)

泉都別府ツーリズム支援事業 募集事業の詳細

◇市民提案型協働事業

○地域活性化事業（市制90周年記念事業）

地域活性化・観光振興につながる事業や、まちづくりのリーダー・次世代を担う子ども達の育成事業等に補助

補助率 対象経費の2/3

補助額 50万円以内（事業費枠350万円 最多7団体を採択）

○自治体との協働事業

市民活動団体（NPO法人、ボランティアグループ、公益法人、自治会など）が自治体と連携して実施する新規事業で、継続が可能な事業や市全体などへと広がる可能性のある事業に補助

補助率 補助対象経費の4/5

補助額 50万円以内（事業費枠100万円 最多2団体を採択）

◇行政提案型協働事業

○別府まるごとONSEN博物館事業（政策推進課）

別府の魅力ある温泉遺産を題材に、別府の魅力をPRする活動や別府の良さを次世代に伝える活動等、多くの方に別府のファンになってもらえるような企画・活動に補助

補助率 補助対象経費の4/5

補助額 50万円以内（事業費枠100万円 最多2団体を採択）

○移住定住促進パンフレット制作・配布事業（政策推進課）

別府市への移住を促す魅力的・効果的なパンフレットの製作と配布を行う事業に補助

補助率 補助対象経費の4/5

補助額 50万円以内（事業費枠50万円 最多1団体を採択）

○障がいに対する理解促進事業（障害福祉課）

市民や事業者に障がいに対する理解を深めてもらえるような、障がいのある当事者も参加するような企画に補助

補助率 補助対象経費の9/10

補助額 100万円以内（事業費枠100万円 最多1団体を採択）

過去の補助実績

●市民提案型協働事業

| | 申込件数 | 補助事業件数 | 予算額 | 決定額 |
|--------|------|--------|------------|------------|
| 平成15年度 | 32件 | 17件 | 5,000,000 | 4,799,000 |
| 平成16年度 | 39件 | 32件 | 5,000,000 | 4,803,000 |
| 平成17年度 | 38件 | 29件 | 5,000,000 | 4,800,000 |
| 平成18年度 | 31件 | 26件 | 6,000,000 | 5,150,000 |
| 平成19年度 | 35件 | 21件 | 6,000,000 | 5,333,400 |
| 平成20年度 | 31件 | 21件 | 6,000,000 | 5,596,000 |
| 平成21年度 | 18件 | 16件 | 5,800,000 | 4,422,629 |
| 平成22年度 | 24件 | 20件 | 5,200,000 | 4,939,314 |
| 平成23年度 | 16件 | 16件 | 5,200,000 | 4,682,000 |
| 平成24年度 | 22件 | 12件 | 5,100,000 | 4,671,000 |
| 平成25年度 | 12件 | 10件 | 4,000,000 | 3,710,000 |
| 合計 | 298件 | 220件 | 58,300,000 | 52,906,343 |

●行政提案型協働事業の推移

| | | | | |
|--------|----|----|-----------|-----------|
| 平成25年度 | 5件 | 2件 | 2,000,000 | 1,689,000 |
|--------|----|----|-----------|-----------|

実施スケジュールについて

平成25年度実績

| | 市民提案型協働事業 | 行政提案型協働事業 |
|---------|-----------|-------------|
| 事業募集説明会 | | 3月28日 |
| 申請受付期間 | 4月5日～5月2日 | 4月24日～5月24日 |
| 第1次審査会 | 5月16日 | 6月19日 |
| 第2次審査会 | 5月23日 | 6月27日 |
| 事業内定 | | 6月28日 |
| 事前協議 | | 7月4日 |
| 交付決定 | 5月24日 | 7月30日 |

事業実施期間
成果発表会

交付決定日～2月28日
3月6日

審査方法について

- ・第1次審査

審査委員による書類審査

審査委員 学識経験者3名（別府市内3大学より各1名）、大分県1名、
自治委員1名の計5名

行政提案型協働事業審査においては、提案課の推薦職員も加わる。

事例について

市民提案型協働事業の事例

- ・平成24年度採択事例

- ・12地蔵のサインマップ作成事業

- ・別府路地裏バル事業（食べ歩きで2日間のイベント 3700食分を行った）

行政提案型協働事業の事例

- ・平成25年度採択事例

- ・ONSENキッズスクール事業

（市内の6小学校から応募があり、8学年537名が参加された。温泉博物館授業）

申請について

- ・申請には、事業さえ違っていれば同じ団体で申請可能

- ・申込みは減少傾向にある 当初は、自治会が多かったようである。

- ・自治会数は145

- ・NPO法人は、20年3月時点で48法人が設立されている。

所感

○類似の提案型事業としては、北播磨県民局が毎年実施されているまちづくり応援事業が別府市の市民提案型と同じように提案→審査→補助金という流れになっており、その事業を知っている団体には喜ばれているようであるが、より多くの団体への周知が望まれる。これはどの自治体においても同じではないか。

- 行政提案型事業においては、如何に市民が参加し力を発揮できるようなテーマを投げかけるかにかかっているように思われる。
- 加西市においては、校区ごとにふるさと創造会議を立ち上げるべき努力をされているが、何でも使える補助金という聞こえはいいが、それには責任がついてくるものであり、しっかりとしたルールの下で運用されるようにしないとバラマキであるという指摘がつきまとうのではないかと感じられる。
- 市民が工夫してチャレンジしてくるような目標と、そしてやり遂げた充実感がうまれる制度をたえず検討していくべきであると思われる。
- 既存の制度のチェックは廃止もふくめ定期的にすべきであると思われる。